

平成26年度 由利本荘市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.38	標準財政規模(百万円)	41,343
秋田県	由利本荘市	H27.1.1人口(人)	81,961	平成26年度職員数(人)	916
		面積(Km ²)	1,209.60	人口千人当たり職員数(人)	11.2

<人口構成の推移>

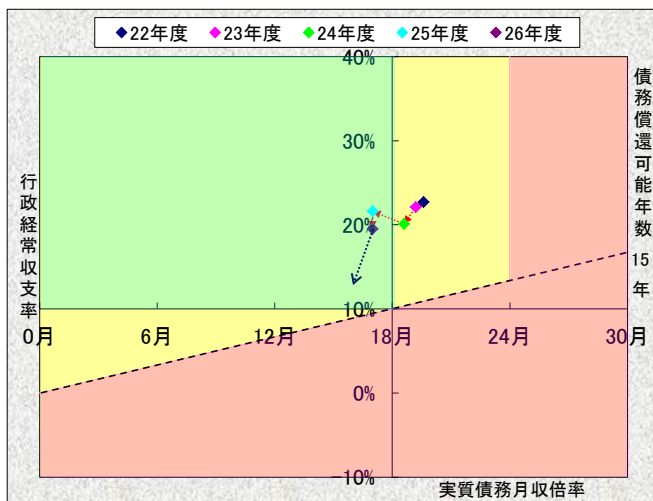
(単位:人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	92,843	13,316	14.3%	57,360	61.8%	22,162	23.9%	5,168	10.9%	19,018	40.1%	23,274	49.0%
17年国調	89,555	11,280	12.6%	54,011	60.3%	24,197	27.0%	5,207	11.8%	15,129	34.4%	23,515	53.4%
22年国調	85,229	9,958	11.8%	50,059	59.1%	24,700	29.2%	4,499	11.2%	13,070	32.5%	22,660	56.3%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	秋田県		11.4%		59.0%		29.6%		10.1%		25.1%		64.8%

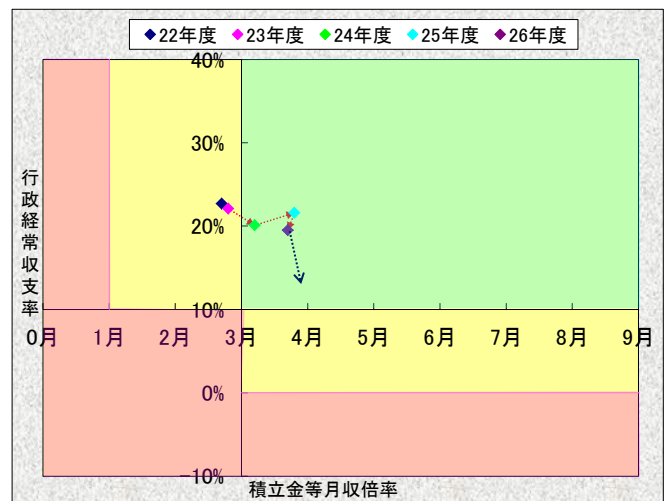
◆ヒアリング等の結果概要

-----> 将来の見通し(31年度)

【債務償還能力】



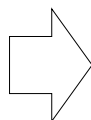
【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



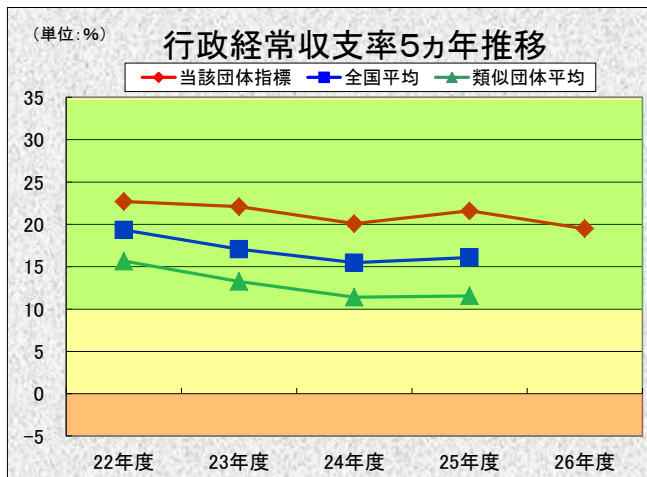
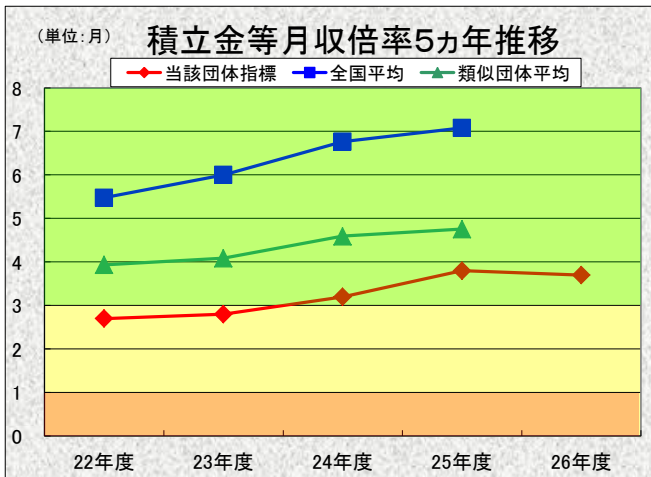
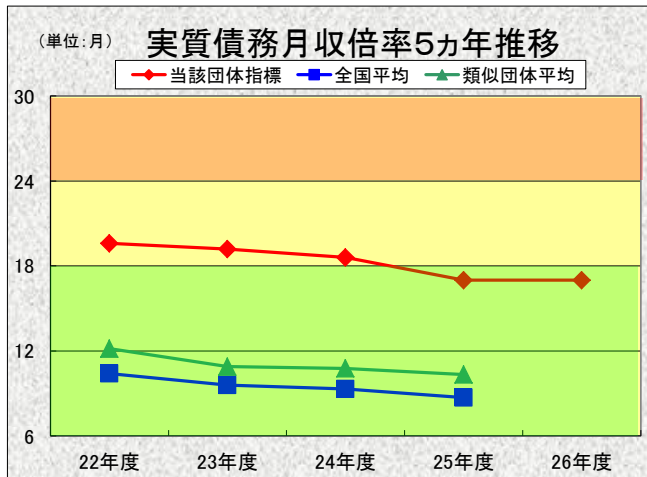
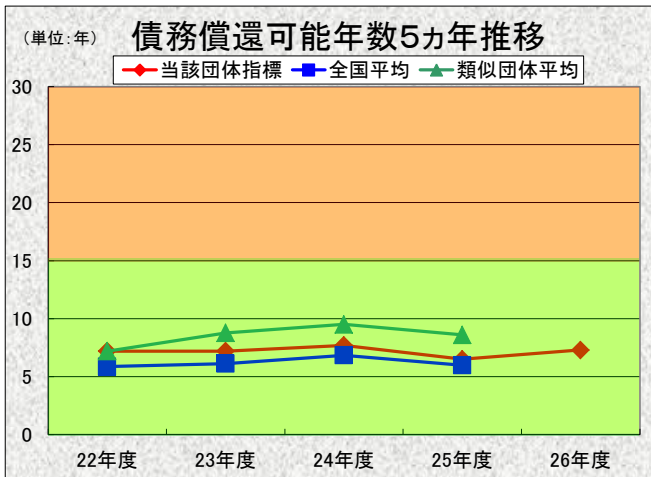
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					
その他					

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	7.2年	7.2年	7.7年	6.5年	7.3年
実質債務月収倍率	19.6月	19.2月	18.6月	17.0月	17.0月
積立金等月収倍率	2.7月	2.8月	3.2月	3.8月	3.7月
行政経常収支率	22.7%	22.1%	20.1%	21.6%	19.5%

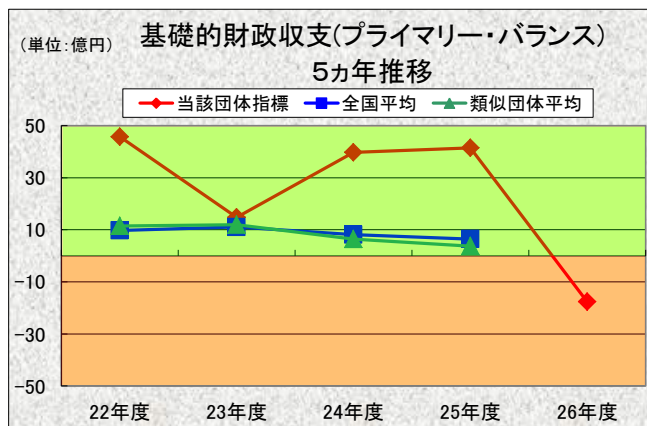
類似団体区分	
都市Ⅱ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
8.6年	6.0年
10.3月	8.7月
4.8月	7.1月
11.6%	16.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	11.76%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.76%	30.00%
実質公債費比率	12.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	126.5%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

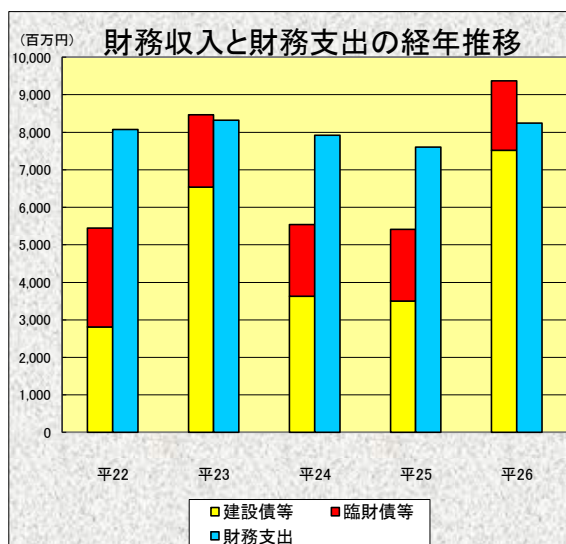
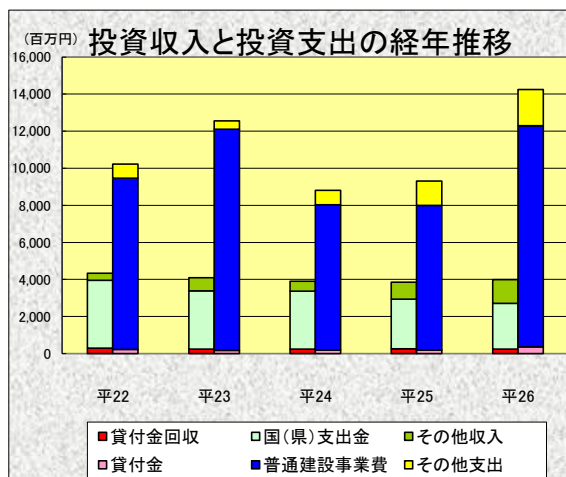
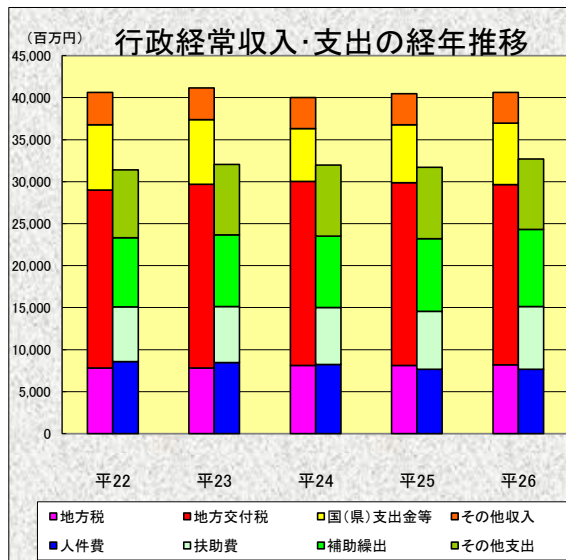
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	7,796	7,819	8,115	8,127	8,175
地方譲与税・交付金	1,714	1,642	1,558	1,538	1,641
地方交付税	21,216	21,866	21,900	21,733	21,471
国(県)支出金等	7,757	7,688	6,314	6,928	7,322
分担金及び負担金・寄附金	457	479	503	490	498
使用料・手数料	1,190	1,315	1,290	1,281	1,133
事業等収入	478	353	332	356	366
行政経常収入	40,608	41,161	40,012	40,454	40,608
人件費	8,593	8,442	8,226	7,673	7,657
物件費	6,519	6,899	6,018	6,330	6,348
維持補修費	337	339	1,426	1,266	1,239
扶助費	6,512	6,681	6,792	6,871	7,487
補助費等	3,037	3,146	3,091	3,189	3,195
繰出金(建設費以外)	5,162	5,411	5,413	5,478	5,988
支払利息 (うち一時借入金利息)	1,221 (1)	1,136 (1)	997 (1)	896 (1)	771 (1)
行政経常支出	31,380	32,052	31,965	31,703	32,684
行政経常収支	9,228	9,109	8,048	8,751	7,924
特別収入	388	620	1,069	433	566
特別支出	368	909	1,245	481	754
行政収支(A)	9,247	8,820	7,872	8,703	7,736
■投資活動の部■					
国(県)支出金	3,659	3,144	3,121	2,678	2,473
分担金及び負担金・寄附金	13	2	64	268	6
財産売却収入	160	197	195	515	562
貸付金回収	298	235	247	252	243
基金取崩	206	507	283	142	697
投資収入	4,337	4,085	3,910	3,855	3,981
普通建設事業費	9,244	11,939	7,841	7,809	11,945
繰出金(建設費)	21	14	27	12	47
投資及び引出資金	-	-	-	-	-
貸付金	217	165	186	188	359
基金積立	745	438	748	1,296	1,898
投資支出	10,227	12,555	8,802	9,304	14,249
投資収支	▲ 5,891	▲ 8,469	▲ 4,892	▲ 5,449	▲ 10,268
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	5,446 (2,637)	8,463 (1,924)	5,539 (1,913)	5,409 (1,904)	9,371 (1,851)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	5,446	8,463	5,539	5,409	9,371
元金償還額 (うち臨財債等)	8,075 (1,019)	8,321 (876)	7,919 (954)	7,603 (1,052)	8,240 (2,060)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	8,075	8,321	7,919	7,603	8,240
財務収支	▲ 2,629	142	▲ 2,380	▲ 2,195	1,130
収支合計	728	492	600	1,059	▲ 1,402
償還後行政収支(A-B)	1,172	498	▲ 47	1,100	▲ 504
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	66,296 (73,766)	65,698 (73,908)	61,928 (71,529)	57,359 (69,334)	57,863 (70,464)
積立金等残高	9,236	9,650	10,652	12,865	12,665



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)償還原資の水準

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成22年度～平成26年度】

(行政経常収入の状況)

行政経常収入については、電子部品産業を中心に企業の業績が好調であったことや、円安の進行に伴って輸出企業の業績が好調であったことなどにより、法人市民税を中心に地方税が増加したことに加え、公債費（合併特例債償還費等）算入額の増に伴う基準財政需要額の増加により、地方交付税が増加となった。

しかしながら、各種臨時交付金の縮小や、緊急雇用創出事業の縮小等に伴って国（県）支出金が減少したことなどから、行政経常収入全体としては概ね横ばいの状況である。

(行政経常支出の状況)

行政経常支出については、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ったことにより、人件費が減少した一方で、第2次行政改革大綱実施計画に基づく業務の民間委託等の推進や、学校の統廃合に伴う閉校校舎の解体費用等により、物件費が増加したことに加え、整備途上にある下水道事業会計に対する繰出金が嵩んだことなどから、全体としては増加傾向である。

以上の結果、行政経常収支は減少傾向であるものの、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2)債務の水準

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成22年度～平成26年度】

(地方債現在高の状況)

地方債現在高は、文化交流館「カダレ」や消防庁舎等の大型事業に係る多額の起債があったものの、後年度負担を軽減するために毎年度繰上償還を実施したことに加え、起債額を償還額以内に抑制するように努めたことから、3,302百万円の減少となった。

また、有利子負債相当額については、土地開発公社が取得していた用地を一般会計が買い取ったうえで、同公社を解散させたことにより、同公社に係る債務負担行為に基づく支出予定額が減少（旧国立療養所秋田病院跡地取得事業等）したことなどから、1,702百万円の減少となった。

(積立金等現在高の状況)

積立金等現在高については、繰上償還の財源として減債基金を取り崩した一方で、財政調整基金に積み増しを図ったことや、公共施設等の老朽化対策として公共施設等維持補修基金及び庁舎建設基金を創設したことに加えて、合併特例事業債を活用して合併市町村振興基金の積み立てを図ったことなどから、3,429百万円の増加となった。

以上の結果、実質債務は、8,433百万円の大幅な減少となっており、債務の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標／平成26年度】

- ・ 行政経常収支率：19.5%
- ・ 実質債務月収倍率：17.0月
- ・ 債務償還可能年数：7.3年

◎資金繰り状況について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1) 経常的な収支の余裕度の水準

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成22年度～平成26年度】

(行政経常収入及び支出の状況)

行政経常収入及び支出については、上記（◎債務償還能力について 2. (1)）のとおりである。

行政経常収支は、減少傾向であるものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2) 資金繰り余力の水準※

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成22年度～平成26年度】

(積立金等現在高の状況)

積立金等現在高については、上記（◎債務償還能力について 2. (2)）のとおりである。

積立金等現在高は、増加傾向にあり、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント（地方税や地方交付税の急減など）が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

【財務指標／平成26年度】

- ・ 行政経常収支率：19.5%
- ・ 積立金等月収倍率：3.7月

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画の策定の有無及び計画名

「財政推計」（策定年度：平成27年10月、計画期間：平成27年度～平成31年度）に基づき、将来の見通しをヒアリングにより確認した。

■債務償還能力

1. 結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1) 償還原資の水準

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況】

(行政経常収入の状況)

行政経常収入については、合併算定替の段階的縮減及び人口減少の影響を受けて地方交付税が減少見込みであることや、人口減少や税制改正の影響を受けて地方税が減少見込みであることに加えて、各種臨時交付金等の終了に伴って国（県）支出金の減少を見込むことなどから、3,633百万円の減少となる見込みである。

(行政経常支出の状況)

行政経常支出については、定員適正化計画に基づき職員数の更なる削減に取り組むものの、退職者の再任用による増員が予測されるため、人件費が増加見込みである一方で、公共施設等総合管理計画及び第3次行政改革大綱実施計画に基づく公共施設等の統廃合等を進めて、物件費の削減を図ることや、一部事務組合に対する公債費負担の減少により、補助費等が減少見込みであることなどから、359百万円の減少となる見込みである。

以上の結果、行政経常収支は、3,274百万円の減少となる見込みであるものの、依然として償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2) 債務の水準

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況】

(地方債現在高等の状況)

地方債現在高は、総合防災公園整備事業や羽後本荘駅東西自由通路整備事業等の大型事業に係る多額の起債が見込まれるものの、引き続き起債額を償還額以内に抑制するように努めることから、7,969百万円の減少となる見込みである。

(積立金等現在高の状況)

積立金等現在高については、公共施設等維持補修基金及び庁舎建設基金を積み増す見込みであるものの、計画上では、歳計剰余金が見込まれないことから、768百万円の減少となる見込みである。

以上の結果、実質債務は、7,258百万円の減少となる見込みであり、債務の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標／平成31年度】

- ・ 行政経常収支率： 12.5% （低下する見通し）
- ・ 実質債務月収倍率： 16.4月 （低下する見通し）
- ・ 債務償還可能年数： 10.8年 （長期化する見通し）

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■資金繰り状況

1. 結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1) 経常的な収支の余裕度の水準

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

(行政経常収入及び支出の状況)

行政経常収入及び支出については、上記（■債務償還能力 2. (1)）のとおりである。

行政経常収支は、3,274百万円の減少となる見込みであるものの、依然として経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2) 資金繰り余力の水準

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

(積立金等現在高の状況)

積立金等現在高については、上記（■債務償還能力 2. (2)）のとおりである。

積立金等現在高は、減少する見込みであるものの、依然として資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標／平成31年度】

- ・ 行政経常収支率： 12.5% （低下する見通し）
- ・ 積立金等月収倍率： 3.8月 （概ね横ばいの見通し）